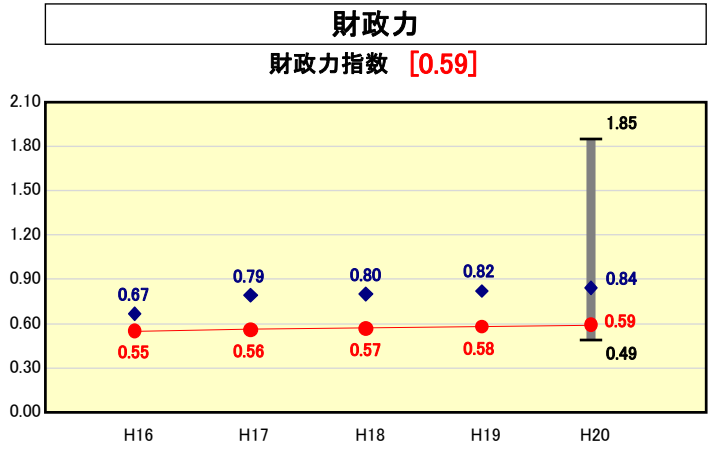


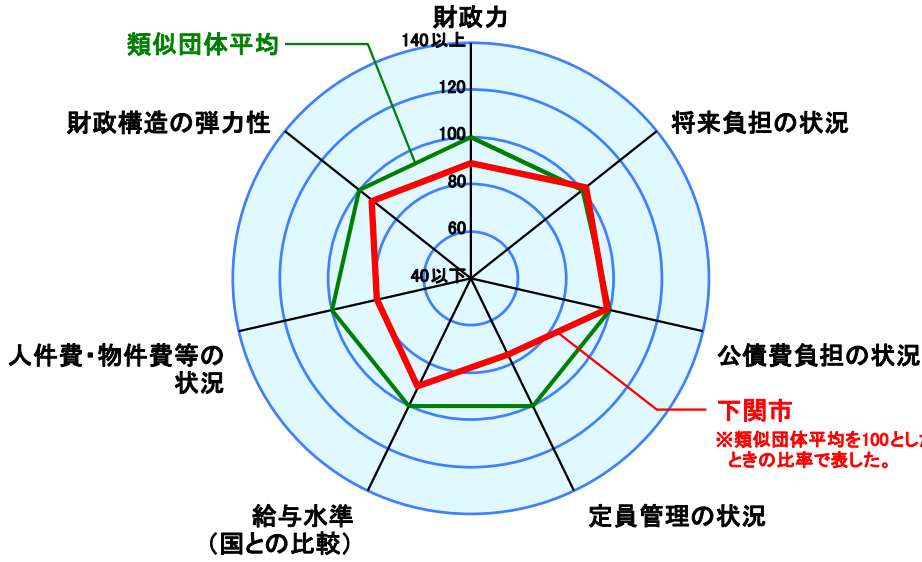
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



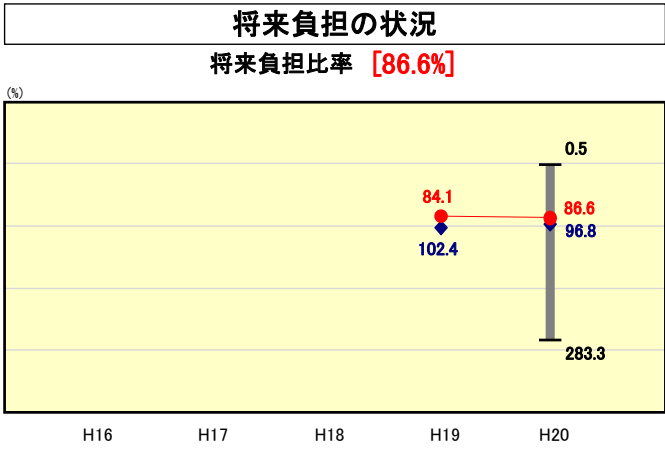
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/39  
全国市町村平均 0.56  
山口県市町村平均 0.60

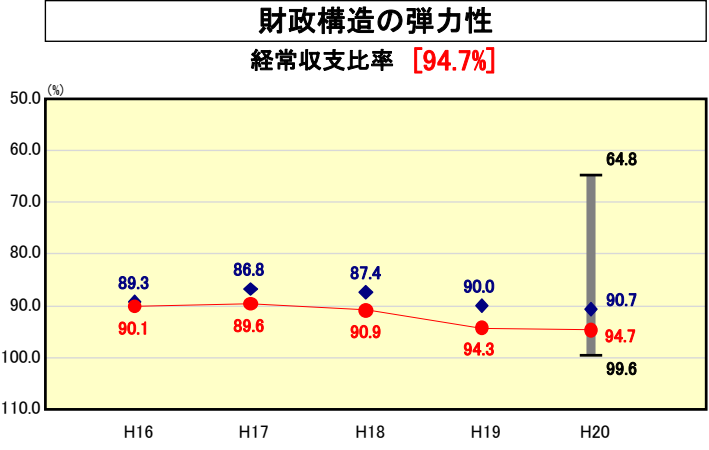
人口	283,649人	(H21.3.31現在)
面積	716.06	km <sup>2</sup>
標準財政規模	65,276,967	千円
歳入総額	115,465,117	千円
歳出総額	112,079,504	千円
実質収支	2,691,665	千円



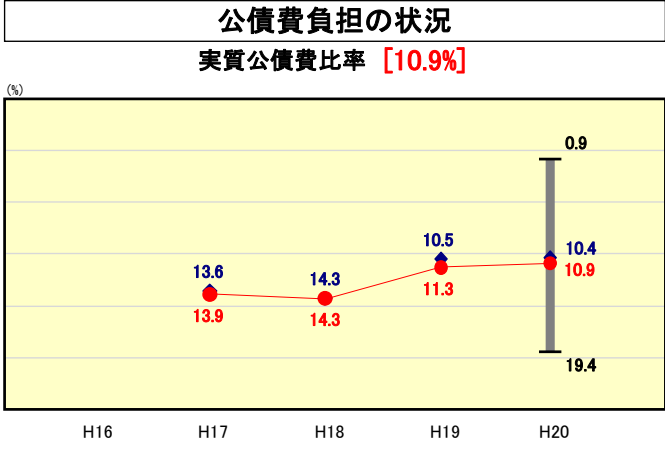
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



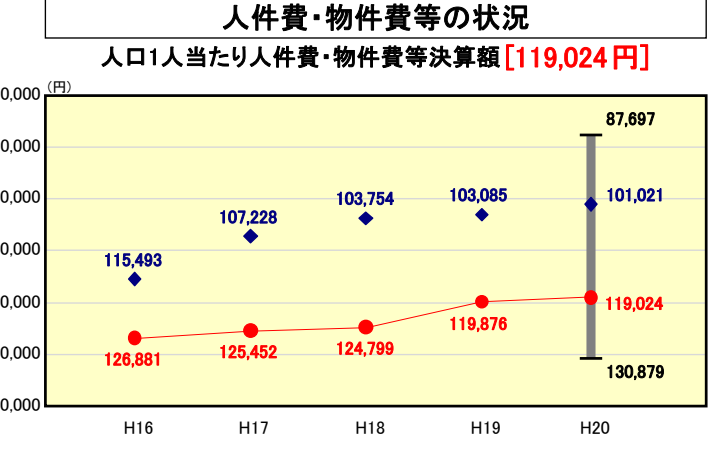
類似団体内順位 12/39  
全国市町村平均 100.9  
山口県市町村平均 108.3



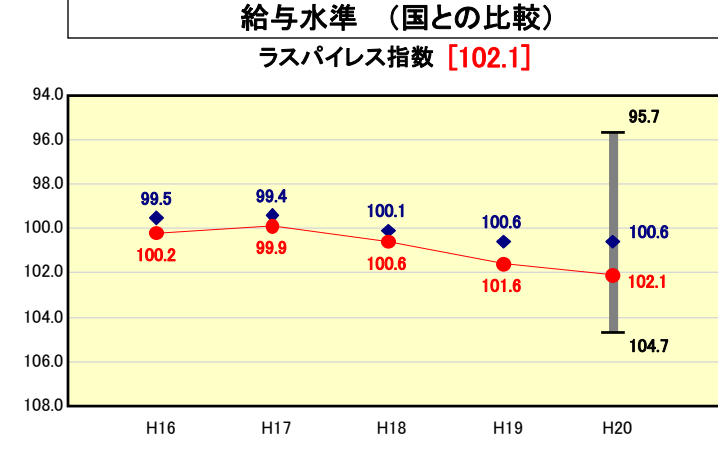
類似団体内順位 31/39  
全国市町村平均 91.8  
山口県市町村平均 94.3



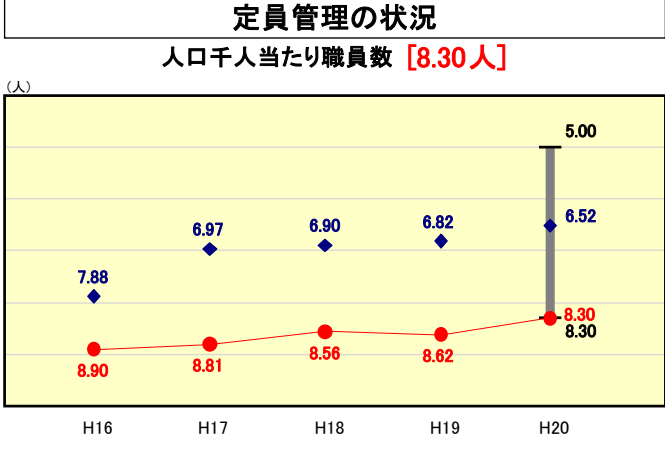
類似団体内順位 18/39  
全国市町村平均 11.8  
山口県市町村平均 13.8



類似団体内順位 37/39  
全国市町村平均 114,142  
山口県市町村平均 117,384



類似団体内順位 35/39  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 39/39  
全国市町村平均 7.46  
山口県市町村平均 8.46

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:**  
20年度においては、法人市民税は減少したものの固定資産税が増加したことにより、単年度では前年と同水準となり、3カ年平均では0.01ポイント好転している。しかしながら、類似団体平均を大きく下回っており、今後も、景気低迷による税収減に対応すべく、定員適正化計画に基づく職員数削減(5年間で199人減)による人件費の減や、投資的経費の抑制など、歳出の徹底した見直しを実施するとともに、市税の徴収率の向上対策(5年間で3.7%の向上)を中心とした歳入確保に努める。

**経常収支比率:**  
定員適正化計画に基づく職員数の見直しによる人件費の削減や、公的資金補償金免除繰上償還の実施により公債費が減少したものの、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加により対前年度比で0.4ポイント悪化している。今後も引き続き、市税等の歳入の確保に取り組むとともに、集中改革プランに基づく事務事業の見直し等、歳入・歳出両面での一層の行財政改革に努める。

**人口1人当たり人件費、物件費等決算額:**  
前年度と比較して852円低くなっているが、類似団体平均と比較すると18,003円高い状況である。そのうち人件費が14,578円を占めており、依然として増嵩の主要因となっている。現在、定員適正化計画に基づく職員数削減(5年間で199人減)及び人件費削減に取り組んでおり、今後更なる経費節減に努める。

**ラスパイルズ指数:**  
前年度より0.5ポイント悪化しており、類似団体平均を上回っている。国や民間との比較を行い、給与水準が高い場合は昇給延伸等の措置をとっていくなど給与の適正化に努める。

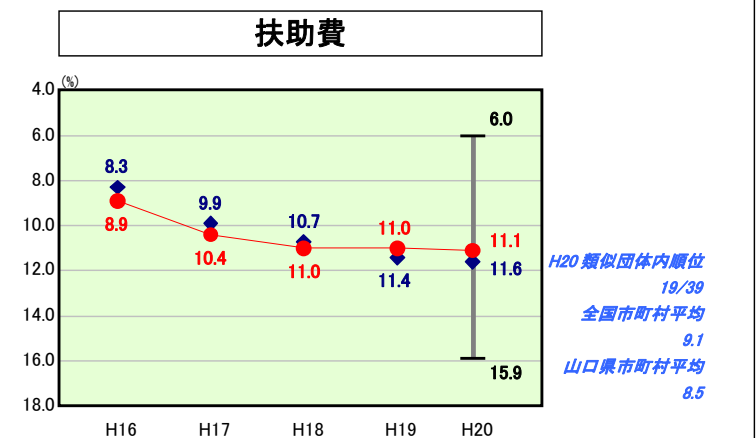
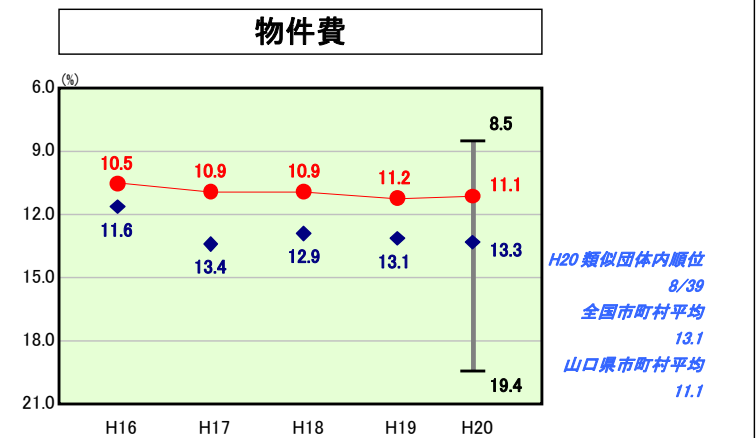
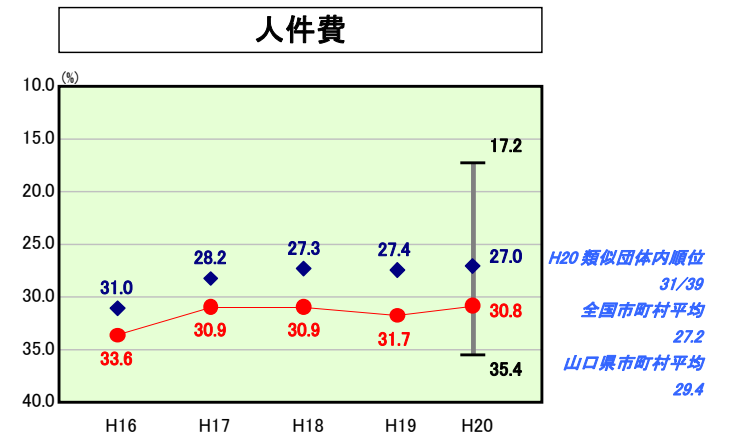
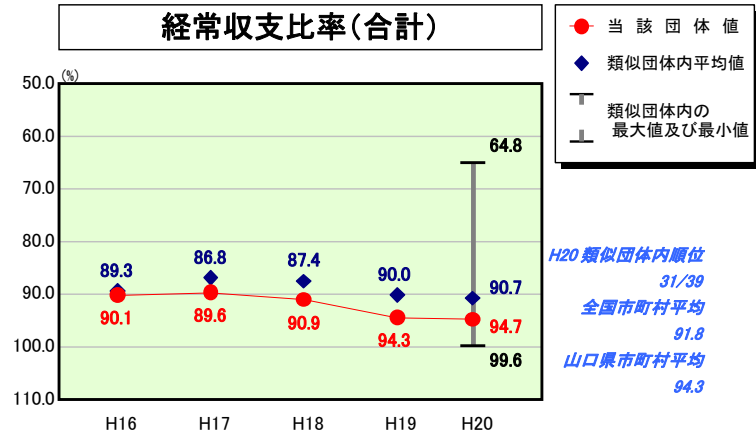
**将来負担比率:**  
公的資金補償金免除繰上償還の実施により、一般会計等に係る地方債現在高は減少に転じたものの、下水道事業会計への繰上基準額の増加や港湾特別会計における地方債現在高の増加により、特別会計の地方債の償還に充てる繰上見込額が増加したため将来負担額が増加し、前年度よりも2.5ポイント悪化している。前年同様に類似団体平均を下回っているものの、今後も合併に伴う大型事業の実施により地方債の発行の増加が見込まれているところであるが、事業の適切な取捨選択により地方債発行額の抑制、公的資金補償金免除繰上償還の実施による地方債現在高の縮減により、財政の健全化に努める。

**実質公債費比率:**  
前年度数値より0.4ポイント好転したが、依然として類似団体平均を上回っている。類似団体平均を目標とし、今後も事業の適切な取捨選択、地方債発行額の抑制を通じ、当該比率の低減に努める。

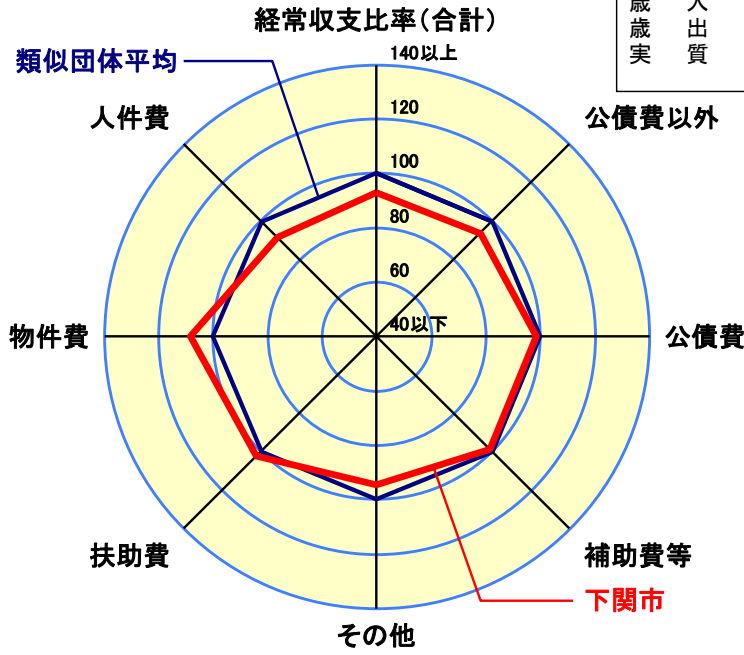
**人口1,000人当たり職員数:**  
平成17年2月の合併により一時的に増加したが、定員適正化計画に沿って、平成18年4月1日から平成23年4月1日までの定員について、国家公務員における定員削減率と同様の5.7%以上を目標とし、平成23年4月1日時点で199名の職員(公営企業等会計区分の職員含む)を削減する。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	283,649人(H21.3.31現在)
面積	716.06 km <sup>2</sup>
標準財政規模	65,276,967千円
歳入総額	115,465,117千円
歳出総額	112,079,504千円
実質収支	2,691,665千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**人件費:**  
 平成17年2月の合併により一時的に増加したものの、定員適正化計画に基づく職員削減効果により、人件費の決算額は前年度と比較して1.5%の減となっている。これに伴い経常収支比率は前年度より0.9ポイント改善したが、依然として類似団体平均を3.8%(前年度4.3%)上回っている。職員削減については、平成18年4月1日から平成23年4月1日までの定員について、国家公務員における定員削減率と同様の5.7%以上を目標とし、平成23年4月1日時点で199名の職員(公営企業等会計区分の職員含む)を削減することとし、人件費の抑制に努めている。

**物件費:**  
 決算額では前年度と比較して1.2%の減となっており、これに伴い経常収支比率は前年度より0.1ポイント改善している。類似団体平均との比較では、2.2%下回っており、今後も引き続き集中改革プランに基づいたコスト削減により行財政運営の効率化を図り、一層の経費節減に努める。

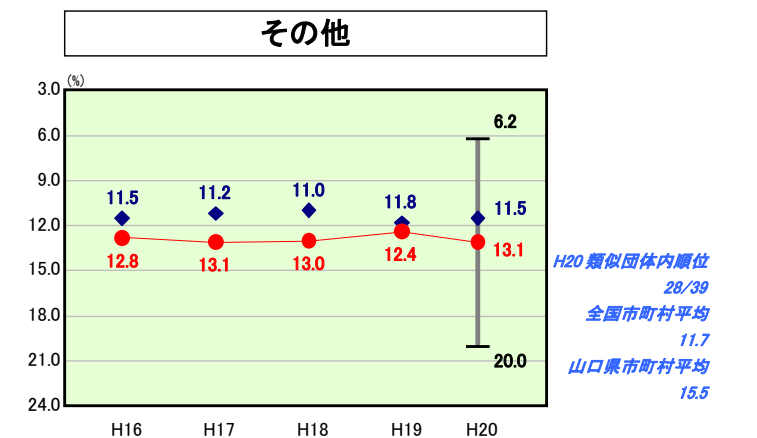
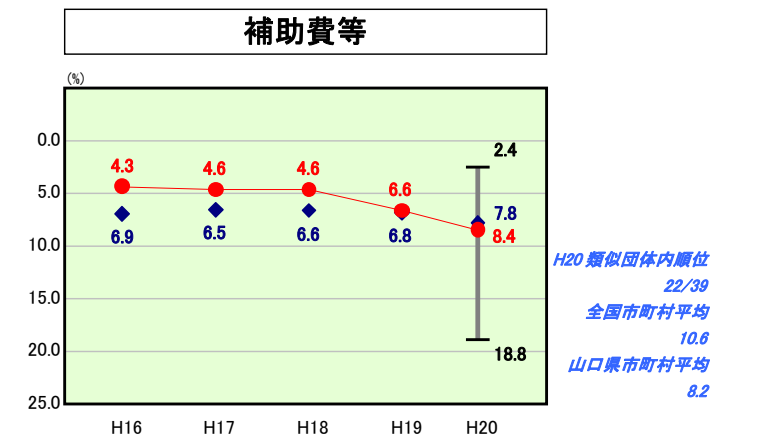
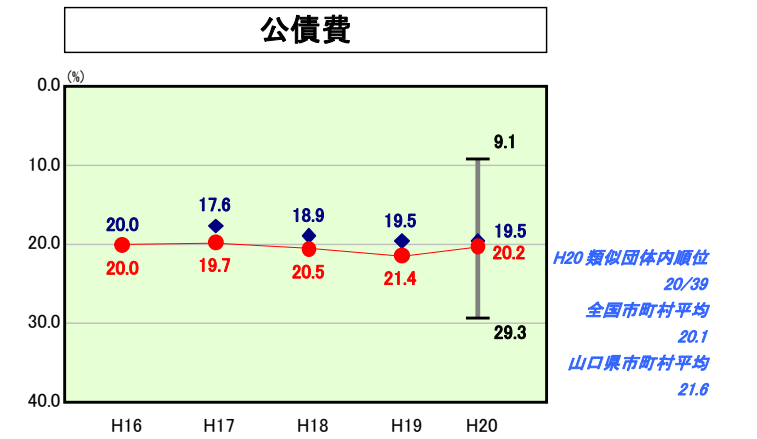
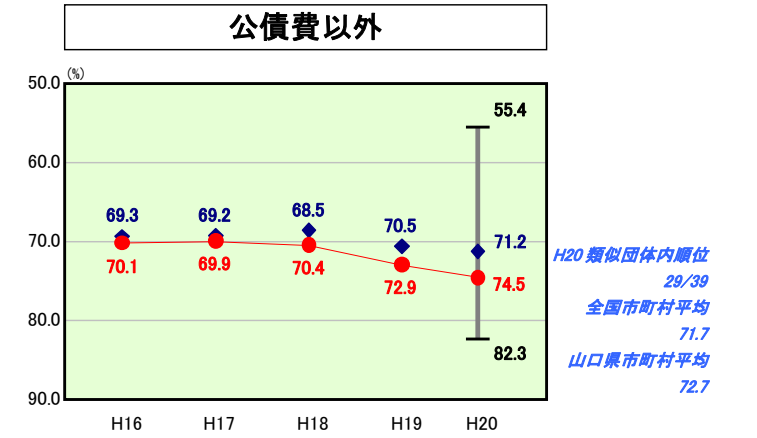
**扶助費:**  
 障害者自立支援給付の増加などにより経常収支比率は前年度と比較して0.1ポイント悪化している。類似団体平均と比較して0.5%下回っており、今後も国の施策や地方財政計画の伸び率などを注視し、認定基準や審査基準等の適正化に努める。

**公債費:**  
 公的資金補償金免除繰上償還の実施や過去に借入を行った地域総合整備事業債の償還終了などで、経常収支比率は前年度と比較して1.2ポイント改善している。今後は、合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるので、より一層、プライマリーバランスに配慮した適切な事業の取捨選択により公債費の抑制を図る。

**補助費等:**  
 下水道事業(法適)に対する補助金について、基準内繰出金の増により経常収支比率は前年度と比較して1.8ポイント悪化した。今後も市単独の補助金等の交付に関して見直しや廃止を行い適正執行に努める。

**その他:**  
 その他に係る経常収支比率が前年度と比較して0.7ポイント悪化したのは、繰出金の増加が要因である。後期高齢者医療制度の開始により、経過措置として老人医療特別会計も併存しており、両会計への繰出金があること、また、介護給付費に係る法定負担となる介護保険特別会計への繰出金も増加しており、決算額では前年度と比較して3.7%の増となった。今後も認定基準や審査基準等の適正化を図り普通会計の負担軽減に努める。

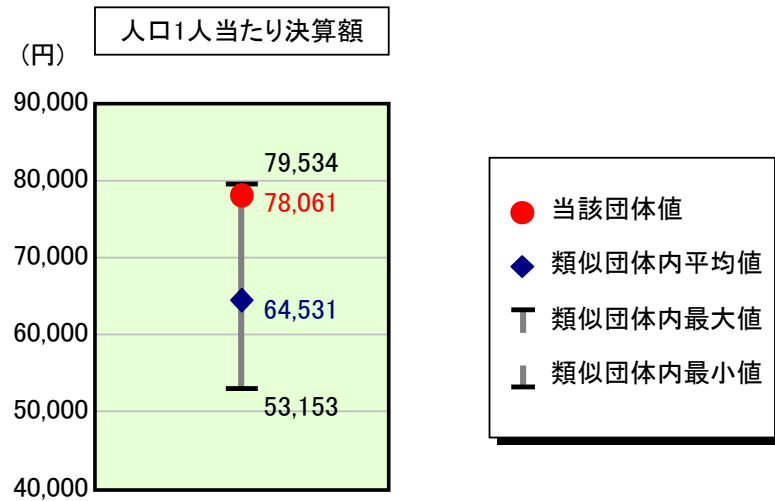
**普通建設事業費:**  
 普通建設事業費の人口一人当たり決算額が類似団体平均を上回っているのは、主に港湾整備事業や漁港整備事業によるところが大きく、今後も事業の適正な取捨選択により普通建設事業費の平準化、縮減を図る。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 下関市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



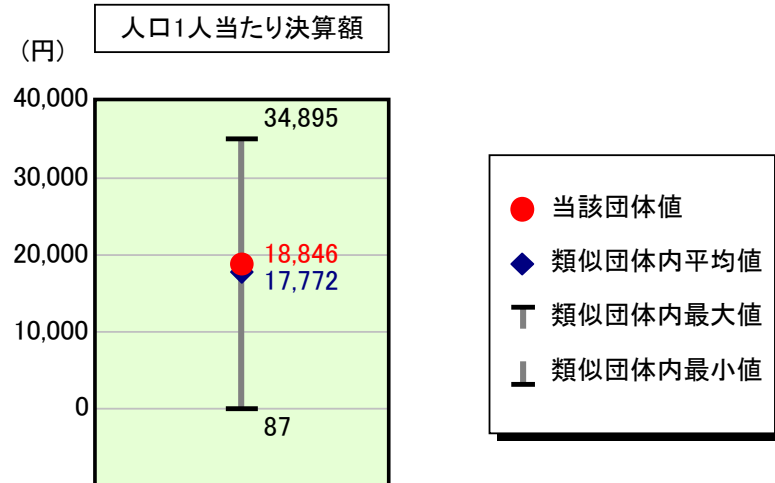
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	22,468,991	79,214	65,110	21.7
賃金(物件費)	243,341	858	2,262	▲ 62.1
一部事務組合負担金(補助費等)	40,169	142	1,303	▲ 89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	527,481	1,860	705	163.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	641,863	2,263	1,885	20.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	263,666	930	1,339	▲ 30.5
▲退職金	▲ 2,043,474	▲ 7,204	▲ 8,087	▲ 10.9
合計	22,142,037	78,061	64,531	21.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.30	6.52	1.78
ラスパイレス指数	102.1	100.6	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

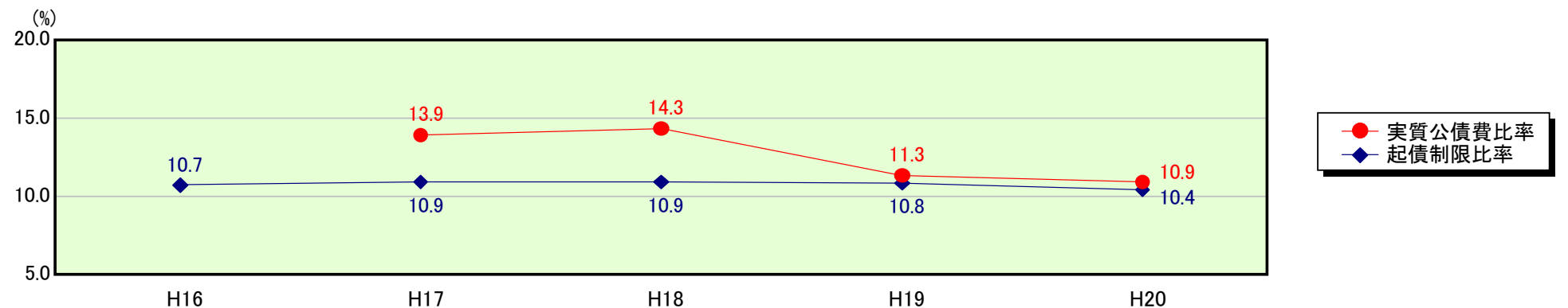


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,162,190	35,827	33,640	6.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	106	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,724,919	20,183	11,782	71.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,378	146	657	▲ 77.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	258,887	913	1,375	▲ 33.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,841,664	▲ 38,222	▲ 29,810	28.2
合計	5,345,710	18,846	17,772	6.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

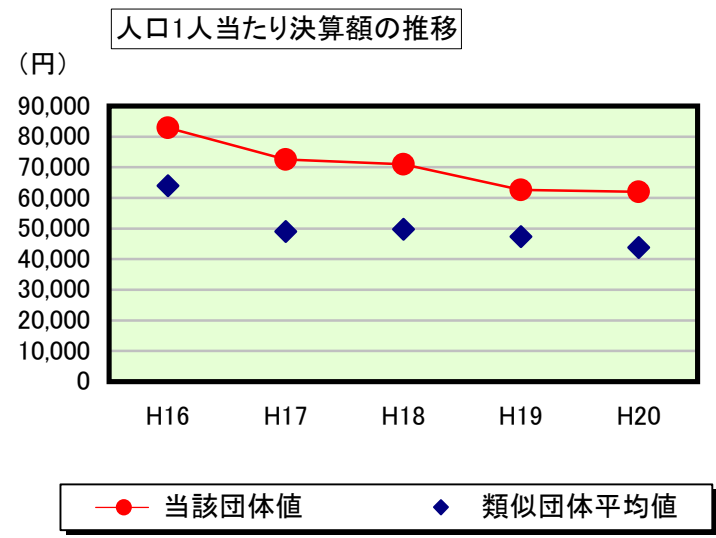
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 下関市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	24,155,231	82,865	12.0	63,978	49.6	▲ 37.6
うち単独分	13,206,340	45,305	51.8	41,880	59.8	▲ 8.0
H17	21,049,497	72,493	▲ 12.5	49,058	▲ 23.3	10.8
うち単独分	8,924,199	30,735	▲ 32.2	32,327	▲ 22.8	▲ 9.4
H18	20,432,869	70,994	▲ 2.1	49,738	1.4	▲ 3.5
うち単独分	11,596,509	40,292	31.1	31,851	▲ 1.5	32.6
H19	17,902,971	62,651	▲ 11.8	47,326	▲ 4.8	▲ 7.0
うち単独分	8,165,906	28,576	▲ 29.1	29,056	▲ 8.8	▲ 20.3
H20	17,592,952	62,024	▲ 1.0	43,753	▲ 7.5	6.5
うち単独分	9,354,917	32,981	15.4	27,265	▲ 6.2	21.6
過去5年間平均	20,226,704	70,205	▲ 3.1	50,771	3.1	▲ 6.2
うち単独分	10,249,574	35,578	7.4	32,476	4.1	3.3